

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定）により計上する。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産の減価償却方法

定額法による。

②無形固定資産の減価償却方法

定額法による。

なお、当協会使用のソフトウェアの減価償却方法は、当協会内における利用可能期間の5年に基づく定額法によっている。

③リース資産

所有権移転以外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上する。

(4) リース取引の処理方法について

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース取引開始日が令和3年4月1日以降のリース料総額が300万円を超える取引は通常の売買取引に係る会計処理によっており、令和3年3月31日以前のリース取引は引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等は税込処理により処理する。

2 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
福山教習所取得改良積立資産	59,400,000	6,600,000	0	66,000,000
講習システム改修準備資産	32,000,000	4,000,000	0	36,000,000
福山教習所2階空調機器改修資産	0	2,383,333	0	2,383,333
志和教習所取得改良積立資産	0	13,035,000	0	13,035,000
ソフトウェア	4,961,000	0	1,804,000	3,157,000
特定資産計	96,361,000	26,018,333	1,804,000	120,575,333

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
福山教習所取得改良積立資産	66,000,000	0	(66,000,000)	-
講習システム改修準備資産	36,000,000	0	(36,000,000)	-
福山教習所2階空調機器改修資産	2,383,333	0	(2,383,333)	-
志和教習所取得改良積立資産	13,035,000	0	(13,035,000)	-
ソフトウェア	3,157,000	(1,049,999)	(2,107,001)	-
特定資産計	120,575,333	(1,049,999)	(119,525,334)	0

4 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 減価償却費計上による振替額	600,000

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 独立行政法人補助金	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構	1,649,999	0	600,000	1,049,999	指定正味財産
合 計		1,649,999	0	600,000	1,049,999	

附属明細書

1 特定資産の明細は、「財務諸表に対する注記」に記載している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	7,200,400	7,696,400	7,200,400	0	7,696,400